

1. アンケート調査結果の概要

(1) つながりの希薄化について

- 家族構成について、一人暮らしは、ニーズ調査で 13.2%、在宅介護実態調査で 22.6% であり、令和元年度在宅介護実態調査と比べると、10.7 ポイント増加しており、支援を必要としている要支援・要介護認定者で一人暮らしの方が多い傾向がみられます。
- ニーズ調査では、友人の家を訪ねているか、友人の相談にのっているかでは、女性の方が「はい」の割合が高い一方、病人を見舞うことができるかでは男性の方が「はい」の割合が高く、圏域別でみると「石部中学校圏域」で若干低くなっています。男性では交友関係が希薄である点、女性では移動手段の確保が難しい点などがうかがえます。
- ニーズ調査では、「趣味がある」は 69.7%となっている一方で、「生きがいがある」が 53.0%にとどまっています。生きがいの内容をみると、「子ども、孫の成長」や「家族との生活」などが多くなっており、一人暮らし高齢者が増加傾向にある中で、自分自身が生きがいを感じられることを見つけることが必要であることがうかがえます。
- ニーズ調査では、会・グループ、社会参加活動等への参加状況について、「町内会・自治会」等の割合が高く、身近な地域における活動への参加が多いことがうかがえます。また、「収入のある仕事」も 12.6%となっており、高齢期の仕事についても検討が必要です。
- ニーズ調査では、地域活動への参加意向として、「是非参加したい」「参加してもよい」の合計は5割を超えており、参加のきっかけづくりが必要であることがうかがえます。
- ニーズ調査では、家族や友人・知人以外の相談相手について、「そのような人はいない」の割合が 35.8%と最も高くなっており、要介護認定を受けていない人や年齢が若いほど「そのような人はいない」の割合が高くなっています。身近な相談場所、相手の確保と周知が必要であることがうかがえます。
- 在宅介護実態調査において家族などがほぼ毎日介護をしている割合は 42.9%であり、前回より 11.2 ポイント減少しています。
- ニーズ調査では、会、グループの活動に参加している人ほど、幸福度の平均点(6.96 点)が高くなっています。また、「ボランティアのグループ」「趣味関係のグループ」「学習・教養サークル」などの自主的・主体的に参加していると思われる活動の方が、『参加している』人の幸福度の平均点が高くなっています。

(2) 生活圏域ごとの課題や、包括的な支援について

- 介護や介助をしてくれる人について、ニーズ調査では「配偶者」、在宅介護実態調査では「子」が最も高い割合となっているとともに、令和元年度調査に比べどちらも配偶者の割合が減少し子の割合が増加しています。介護者の年齢は在宅介護実態調査で令和元年度調査に比べ 60 歳以上の割合は増加し、67.2%が 60 代以上、36.8%が 70 代以上となっており、老老介護の状況がうかがえ、90 代の親を 60 代の子が介護しているような状況も増えていることが予測されます。
- 在宅介護実態調査では、介護のために仕事を辞めた介護者が約 1 割となっており、前回よりやや減少しています。また、介護者の年齢を見ると 50 代以下が 3 割程度となっています。
- 在宅介護実態調査では、今後充実させるべきサービスについて、「自宅で受けるサービス」が 49.5%、「施設（特別養護老人ホームなど）」が 38.1%、「制度に関する情報提供」が 36.3%、「気軽に相談できる窓口」が 33.5%となっています。施設等への入所・入居の検討状況では 60.1%が「入所・入居は検討していない」となっており、在宅志向が高いことがうかがえます。

- 在宅介護実態調査では、サービス利用の組み合わせについて、要介護1以上の単身世帯では「訪問系を含む組み合わせ」が高い一方、夫婦のみ世帯やその他世帯では「通所系・短期系のみ」の割合が高くなっています。
- 「地域包括支援センター」への相談経験の有無について、『相談したことがある（「何度も相談している」と「1度相談したことがある」の合計）』は、ニーズ調査では9.6%、在宅介護実態調査では43.9%と大きく差があります。地域包括支援センターについて、要介護状態になる前からのさらなる周知が必要であることがうかがえます。また、ニーズ調査では、圏域別にみると『相談したことがある』は、『日枝中学校圏域』で最も低くなっています。

（3）認知症への対応について

- ニーズ調査では、物忘れの状況について、「物忘れが多いと感じる」が43.5%と令和元年度調査から4.6ポイント上昇しており、日枝中学校圏域で最も高くなっています。「何月何日かわからないことがある」が22.2%となっており、これらの結果から想定される認知症につながるリスクがある人は85歳を超えると急増することがうかがえます。
- 本人や家族、友人・知人に認知症の方がいる割合は9.1%ですが、自由記述においても「認知症になったときの不安」に関する内容が30件と多いことや、在宅介護実態調査において介護者が不安を感じる介護で、「認知症状への対応」が29.8%と、令和元年度調査から4.4ポイント低下していますが、引き続き高くなっています。
一方で認知症に関する相談窓口の認知度はニーズ調査では29.3%にとどまっており、特に日枝中学校圏域で低く、地域包括支援センターの場所や機能を含めて、さらなる周知が必要であることがうかがえます。

（4）介護人材の不足について

- 事業所調査では、介護人材の確保状況が『確保できてない（「確保できていない」「あまり確保できていない」の合計）』は3割以上となっています。外国人材の活用について「すでに雇用している」と「予定がある」の合計は3割程度となっています。
- 事業所調査では、離職者の平均勤続年数は、1～4年が58%であり、離職理由は、「体力・体調面の問題」や「職場の人間関係」が多くなっており、介護の職場の負担軽減の検討や、定着しやすい職場環境の工夫など、介護保険事業者協議会と連携しながら取り組むことが必要であることがうかがえます。
- 介護人材が不足している理由について、「募集しても応募がない」が9割となっており、人材不足を解消するために必要な取組として、「介護職のイメージアップ」が69%となっており、介護職の魅力発信や職場環境の改善についても検討していくことが必要であることがうかがえます。

2. 主な課題

課題1 地域コミュニティのつながりの希薄化

コロナ禍において交流・参画機会が減少したことを一つの背景として、地域や市民の意識面で、人とのつながりや助けあい・支えあいが薄れていることが懸念されます。

また、地域の中で困難を抱える人が、周囲に支援を求めるなど発信が少ないことや、発信先がわからないことにより、適切な支援につながらないことが課題となっています。

高齢者自身による「自助」、地域や公的支援などの「共助・公助」両面からの力が今後さらに弱体化してしまうおそれがあり、日頃から地域におけるコミュニティ機能の強化や、市民一人ひとりの意識啓発が必要です。

課題2 包括的な支援体制の必要性の高まり

一人暮らし高齢者の増加や、高齢者夫婦による老老介護など、支援を必要とする人や家庭のさらなる増加が予測されます。また、高齢者を介護する世代の介護離職についても社会問題の一つとなっています。

よりきめ細かく、身近な地域において相談や支援につなげることができるよう、生活圏域（中学校区）ごとの違いも考慮しながら、これまで取り組んでいる地域包括推進ケア体制のさらなる充実を図るとともに、高齢者福祉という枠組みにとらわれない包括的・重層的な支援体制の整備が必要です。

課題3 認知症者の増加に対応できる地域づくり

運動機能の低下から閉じこもり状態となり、認知症リスクが高まる85歳以上の人口が増加することが予測される中で、要介護認定者の増加も見込まれます。

介護をする人が不安を感じる介護については「認知症状への対応」が多く、認知症になっても、また、家族に認知症の人がいても適切なサービスや支援を受けながら暮らすことができる地域としていくことが必要です。

さらに、認知症になった際の適切な受診やサービス利用を促すことで、認知症による**介護者の負担**を減少させ、在宅での生活を継続できるようにすることが必要です。

課題4 介護に関わる人材の確保・育成

3. 第9期計画の考え方

(1) 基本理念

本市では、介護が必要となっても、また高齢者のみの世帯やひとり暮らしであっても、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステムの構築を図ってきました。コロナ禍を経て、地域のつながりの希薄化が懸念される中で、本市では中学校区ごとへの地域包括支援センターの設置を予定しているとともに、重層的支援体制の整備により、これまで以上に身近な地域における相談・支援の体制の強化を図ることを目指しています。

高齢者をはじめ、全ての市民が住み慣れた地域でともに支えあいながら、生きがいを持ち、安全で快適に暮らすことのできる地域づくりを推進するため、第8期計画から引き続き、本計画の基本理念を「高齢者がいきいきと自分らしく、住み慣れた地域で安心して暮らせるまち 湖南省」と定めます。

(2) 基本目標

基本理念に掲げたまちの姿を実現するため、次の3つを基本目標として基本施策を展開するとともに、第9期計画期間において特に重視する課題の解決につながる分野横断的な取組を重点施策として位置づけます。

《基本理念》

